

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	災害公営住宅整備推進事業	事業番号	◆D-4-1-3
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		38,640 (千円)	全体事業費	38,640 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。</p> <p>津波復興計画により新たに整備する災害公営住宅の整備を行うための調査として、意向調査に基づく災害公営の需要、供給上の課題を踏まえた供給手法の検討及び供給計画の立案、基本住戸プラン・モデル地区における配置計画の検討、及び供給手法の 1 つである買取公営住宅事業の具体化に向けた検討を行う調査費が必要である。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
東日本大震災の大津波で住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備に係る調査費等					
＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害復興公営住宅等整備事業				
交付団体	県				
基幹事業との関連性					
村営の災害公営住宅の整備に伴い、調査によりプランや計画を作成する。					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（復興まちづくり計画策定支援）	事業番号	D-20-1
交付団体	村		事業実施主体（直接/間接）	村（直接）	
総交付対象事業費	84,527（千円）		全体事業費	84,527（千円）	
事業概要					
<p>野田村東日本大震災津波復興計画により新たに整備する避難ビル等の防災拠点施設の整備等を行うための、復興まちづくり計画を策定する。（調査費・コーディネート費等）併せて、復興事業の事業化コーディネート（地権者合意形成、計画案策定のための各種関係機関との協議資料作成等）を実施する。</p> <p>また、現時点で想定される浸水範囲を示した津波ハザードマップを作成し、これを基に浸水想定区域における避難・誘導方法や避難場所などを見直すものである。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画P5及びP7、P9に以下のとおり記載されている。</p> <p>「避難計画等のソフト面での対応においても、今回の教訓をもとに対策の見直しを進めます。」「逃げ遅れなどに対応する緊急避難場所（避難ビル、津波避難タワーなど）」、「避難場所の位置や避難路の考え方、避難場所が備えるべき機能などを検討し、整備を図ります。」「避難が難しい海岸付近においても、展望台を兼ね備えた津波避難タワーを整備するなど、非常時の利用と併せた避難場所の整備を図ります。」「久慈消防署野田分署を浸水区域外へ移転・整備するほか、被災した屯所や消防車両等を再整備し、防災体制の充実を目指します。また、大規模災害でも対応できるよう地域防災計画を見直します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
東日本大震災の大津波で被災した市街地等の防災性の向上を図るため、復興まちづくり計画策定、復興事業コーディネート等に係る調査費・コーディネート費等					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、野田村中心部が大きな被害を受け、新たな津波ハザードマップの作成、避難・誘導方法や避難場所の見直しを行い、防災体制の向上を図る必要がある。</p> <p>また、復興まちづくり計画を策定し、防災拠点施設等の整備や強化により、津波被害を防止するとともに、復興事業の事業化コーディネートが必要である。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	復興基盤統合GIS整備事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体		村	事業実施主体(直接/間接)	村(直接)	
総交付対象事業費		5,555(千円)	全体事業費	15,540(千円)	

事業概要

国調地籍図をベースに、道路・家屋等の地図情報を統合することで、防災地図等多目的に利用できるシステムの構築整備を行う。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画P5及びP9に以下のとおり記載されている。

「避難計画等のソフト面での対応においても、今回の教訓をもとに対策の見直しを進めます。」「避難場所の位置や避難路の考え方、避難場所が備えるべき機能などを検討し、整備を図ります。」「久慈消防署野田分署を浸水区域外へ移転・整備するほか、被災した屯所や消防車両等を再整備し、防災体制の充実を目指します。また、大規模災害でも対応できるよう地域防災計画を見直します。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

都市防災総合推進事業の推進に係る防災地図等多目的に利用できるシステムの整備

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波時には搜索状況地図や瓦礫の撤去、被害家屋調査等地図データが必要となる場面が多くあったが、本村の地図システムは国調図面を表示印刷する程度のものであるため、これに対応できず、やむなく紙図面に色塗りをするなどして対応した。

震災での状況を教訓とし、本村の防災むらづくり推進のため、国調図、道路、家屋、上下水道などを統合的に活用できるGISシステムを構築し、防災マップの作成や被災者情報の管理など、本村の復旧・復興に関する計画等に多目的に利用できるシステムの整備を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)
交付団体	村

基幹事業との関連性

都市防災総合推進事業での防災関連の検討に伴うシステムの利活用及び災害時の被災者情報の管理システムとして利用し、防災体制の向上を図る。

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興整備実施計画)	事業番号	C-1-1
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費	3,800(千円)		全体事業費	3,800(千円)	
事業概要					
復興整備実施計画(区画整理 A=25ha) ※久慈市分と合わせた全体事業量は 53ha 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 実施計画策定 ＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
今回の震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。 このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha を単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。また、整備コストを考慮した排水改良と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
1 復旧事業の概要 農地復旧 13.44ha(排土 8,984 m ³ 、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha)、 水路復旧 2,663m、道路復旧 659m 除塩面積 16.47ha(畦畔含み面積)					
2 復旧状況 農地、水路及び道路の復旧を平成 23 年 10 月に着手し、復旧後除塩作業を行う予定。 平成 24 年の営農が可能となるよう工事中。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 野田山形線 野田	事業番号	D-1-7
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	30,000 (千円)		全体事業費	1,200,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた野田地区の市街地内の幹線道路となる (主) 野田山形線 (野田) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 野田山形線 (野田) は、野田村の中心部を通過する主要道路であり、沿線には役場等の主要施設が立地し、日常生活に欠かせない道路である。</p> <p>今回の津波により、野田地区の多数の家屋等が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転と一体となった延長 1.2 km の 2 車線道路を整備し、安全で安心な地域づくりを推進するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度より用地取得に着手し、平成 29 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>・道路詳細設計 L=1.2 km</p> <p>・用地測量 L=1.2 km</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により被害を受けた野田地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	39,300 (千円)	全体事業費	39,300 (千円)		
事業概要					
<p>津波被害の甚大な区域については、今後居住が難しい区域として災害危険区域の設定をし、集団移転を促すこととしているが、区域内において防災集団移転促進事業の対象とならない移転を実施する場合、土地購入・住宅建設購入の借入金利子相当額を助成する。</p> <p>利子補給 7,080 千円/戸 引越費用 780 千円/戸</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P10 に以下のとおり記載されている。「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 土地購入・住宅建設購入の借入金利子相当額を助成</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害の甚大な区域については、今後、居住が難しい区域として災害危険区域の設定を行い、災害危険区域からの移転を促進することとして、防災集団移転促進事業を実施している。しかし、区域内においても防災集団移転促進事業の「要件に適用できない世帯については」、移転の負担が大きいことから、本事業を適用することにより、安全な居住区域への移転を促進し、早期の復興を図るものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		23,600 (千円)	全体事業費	495,300 (千円)	
事業概要					
農業生産基盤整備 (区画整理 A=25ha) ※久慈市分と合わせた全体事業量は 53ha 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 実施設計 1 式 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
今回の震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。 このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha を単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。また、整備コストを考慮した排水改良と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
1 復旧事業の概要 農地復旧 13.44ha (排土 8,984 m ³ 、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha)、 水路復旧 2,663m、道路復旧 659m 除塩面積 16.47ha (畦畔含み面積)					
2 復旧状況 農地、水路及び道路の復旧を平成 23 年 10 月に着手し、復旧後除塩作業を行う予定。 平成 24 年の営農が可能となるよう工事中。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					